

私立高校への都道府県私学助成の効果

—高校全入化はいかに達成されたか—

○渡部 芳栄（東北大学大学院）

荒井 克弘（東北大学）

佐藤 直由（東北文化学園大学）

猪股 歳之（東北大学）

1. 本報告の目的

戦後、我が国の教育水準は劇的に上昇した。特に大学・短大進学率は、戦後1960年代から1970年代前半にかけて急激に上昇し、1980年代前半にかけての一時的な停滞の後再び上昇に転じ、現在では50%を超えるほどになった。大学・短大進学率の推移についてはこれまで研究対象として注目され、その規定要因などを明らかにした多くの先行研究がある。

一方で、後期中等教育（以下、高校に限定し、「高校」と記す。）進学率は、1955年に51.5%であったものが、1960年代前半には6割、1960年代後半には7割、1970年代前半には8割を超え、1975年には9割に達した。高校全入化の達成と言ってよいだろう。現在の大学・短大進学率の上昇は、この高校進学率の上昇に支えられていることは自明であるが、高校の全入化がどのように達成されたのかは、なお明らかになっていないと言えない。本報告では、この高校進学率が9割以上に達している状況を仮に“全入”段階とすれば、高校の全入化がどのようにして達成され、現在まで維持されているのかを明らかにしたい。本報告ではその際、私立高校（私的セクター）が高校の全入化の達成に大きな役割を果たしたことに注目し、私学助成を中心とした私学政策を主な分析対象とする。

2. 文部省の見解と高校進学率の実態

既に述べたように、1960年代は高校全入化へ向けて高校進学率が上昇を続ける時代であった。加えて、当時は進学率の上昇のほかに、高校の収容力に対する計画を迫る1つの事実があった。それは第1次ベビーブーム世代が高校進学年齢に達するとい

う事実である。進学率の上昇と、進学年齢人口の増加によって予想される高校生の急増に対して、文部省は当初次のような予測を立てていた。

表1

	中学校 卒業者数	高校 入学者数	高校 進学率
1962	196 万人	120 万人	61%
1963	250 万人	150 万人	60%
1964	244 万人	150 万人	61%
1965	237 万人	149 万人	63%
1966	214 万人	138 万人	64%
1967	195 万人	129 万人	66%
1968	185 万人	126 万人	68%
1969	174 万人	122 万人	70%
1970	167 万人	120 万人	72%

※ 木田宏, 1962, 「高等学校の生徒急増について」

『文部時報』1015号, p. 53. から作成。

予測に反して、実際にはそれを10%ポイント近く上回って推移したことになる。1970年における生徒数（推計）の内訳を見ると、国立1.3万人、公立256.2万人、私立108.8万人であった（表は省略）。ところが実際には、国立1.1万人、公立293.6万人、私立128.5万人であり、公立は予測の1.15倍、私立は1.18倍の生徒数となった。

1960年代には、日教組他による高校全入運動もさかんに行われていたが、文部省は高校教育の義務化を目指しているともいえる高校全入運動に対して、経費の面からも効率の面からも「現実の施策にはなりえない」と断言していた（文部省, 1962, 「高等学校急増対策と高校全入運動の可否」『教育委員会月報』14巻4号, p. 16.）。それにも関わらず、1975年には高校進学率が9割にも達した。文部省

は、その後の高校進学率予測に対して明確な数値設定はしてこなかったが、現実には高校進学率は90%台後半に上昇し、現在まで維持されている。

この高校全入化の達成と維持は、一体どのような構造をもって推移してきたのか。すなわち、公的セクター（国公立）と私的セクター（私立）はどのように進学者を吸収してきたのだろうか。ここでは全日制本科に限定し、中卒者が国公立高校のうちの高校に進学したかを確認する。ただし、『学校基本調査』では進学先として国公立高校のいずれに進学したかまでは把握できないため、ここでは国公立高校の生徒数（全日制本科）を過去3年分の中卒者数で割ったものを在学率とし、進学率の代替指標として使用する。

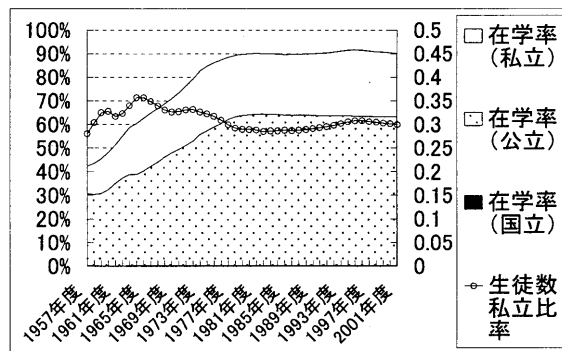


図1 国公立別在学率の推移（全日）と
生徒数私立比率

図1には、同時に全生徒数に占める私立高校生徒数の比率も示した。まず図1において確認しておかなければならないことは、私立高校の生徒数の比率が全体の生徒数の3割程度に上ることである。確かに在学率そのものは公立高校のほうが高いのは事実であるが、“高校全入化”という観点から捉えなおした場合、私立高校の存在がなければ我が国の高校全入化は達成されなかったということになる（もし公立高校でその分を補うとすれば、経費は実際の1.5倍ほどになった計算であり、国や地方自治体に大きな財政負担を強いたであろう）。特に1960年代半ばには、先に見たような予測と実際の差を反映してだろうか、年度によっては生徒数私立比率が0.35を超えている。

3. 私学助成額の推移と本報告の仮説

図2に、私立高校（私立全日）の生徒1人あたり補助金額の推移を示した。なお、補助金額は文部省

『私立学校の財務状況調査報告書』から得たデータを消費者物価指数（2005＝1）で実質化した金額である。実質化した補助金額は1960年代には生徒1人あたり1万円ほどであったものが、地方交付税の算定上、私学助成費に経常費助成が含まれた1970年度には2万9千円となり、以降はその額が徐々に大きくなる（1997年度では生徒1人あたり30万6千円）。

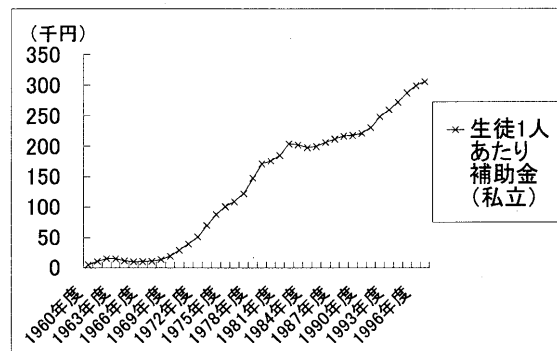


図2 生徒1人あたり補助金額（私立全日）

以上、高校進学率に対する文部省の見解と高校進学率の実態および私学助成額の推移を見てきたが、まとめると次のようになる。当初、高校の全入化を念頭においていなかった文部省は、予測に反して高まっていく高校進学率の上昇とその維持のために、その全てを公的セクターでは賄いきれず、当初の計画以上に私的セクターを活用せざるを得なかった。高校全入化の達成のため、またその維持のためには私的セクターの収容力の活用は必至であった。一方、その間、特に1960年代後半から現在まで、私的セクターへの援助である私学助成額はほぼ一貫して増え続けてきたのである。収容力を私的セクターに頼る代わりに、補助金を交付した格好になる。

ここで、分析のために一つの仮説を立ててみたい。すなわち、もし私学助成がここまで拡大しなければ、高校の全入化とその維持はなされなかったのではないか、という仮説である。本報告では、以下の2点を中心に検証を行う。1つは、私学助成が授業料の値上げ抑制に役立ち、それが家計負担の軽減および高校進学率の上昇・維持に役立ったのではないかという点、もう1つは私学助成が私的セクターの経営を安定化させ、収容力の確保に役立ったのではないかという点である。詳細な分析結果は、当日報告・配布する。